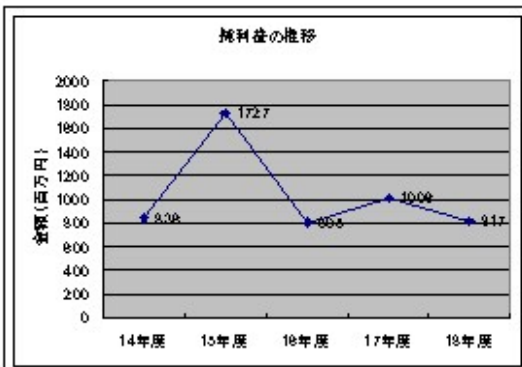




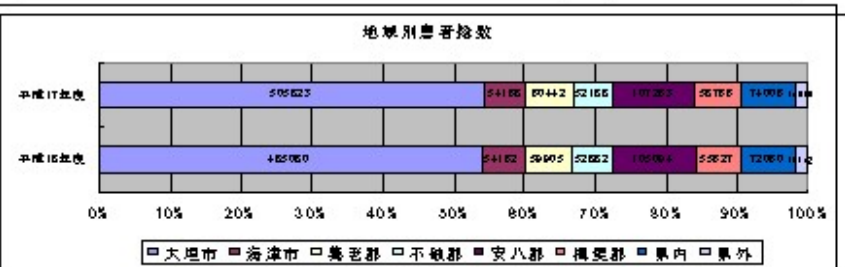
西濃地域の医療を一手に担っている市民病院に援助を

8月29日、日本共産党の岐阜県交渉が行われました。笹田議員は市民病院の問題について取り上げ、「西濃地域の医療を一手に引き受けている大垣市民病院に対して、何らかの補助制度を」と要求しました。これに対して、県当局は大垣市民病院の果たしている役割を認め、救命救急医療やがん対策、災害対策など政策医療に対して県は財政的な負担を行っていくと答弁。また笹田議員は、西濃地域では総合病院として産科病棟を持っているのは大垣市民病院だけであり、リスクの高い出産は大垣市民病院に集中するため、何らかの支援を求めました。これについては「周産期医療」の指定病院として位置づけ、対応するとのこと。また、名大病院に医師派遣の要請を行ったとのこと明らかにしました。

グラフ1：経営成績（純利益の推移）



グラフ2：地域別患者総数



注1) 医業収入に占める人件費の割合

注2) 総資本に対する自己資本の占める割合。比率が大きいほど経営の安定性が高い。全国平均指標35.8%

笹田議員のコメント

西濃医療域で県が果たさなければならない役割を、大垣市民病院が一手に引き受けているのであるから、政策医療の補助制度だけでは不十分です。県の財政支援の内容をもう少し研究して、今後も取り組みたい。

決算データから見る 大垣市民病院の特徴は。

- ①.大垣市民病院の地域別患者数をみると、患者さんの半分は大垣市外の人である。
- ②.平成18年度決算をみると、純利益は前年度より1億894万円減ったが、8億1691万円の黒字となっている。
- ③.一般病床の利用率は95.6%と高く、また平均在院日数は16日と大変短く、患者さんの回転が速いのも特徴。
- ④.自己資本構成比率は64.77%で、全国平均と比べても比率は大きく、経営的には安定している。
- ⑤.職員の人件費比率（医業収入に占める人件費の割合）は40%で大変少ない。これは何を意味するかというと、病院の黒字経営に貢献している病院職員に対して給与として反映されていないことである。

笹田議員のコメント

3月議会で看護職員の過重労働を改善するためには、看護師を増やし看護配置を10:1から7:1にすることを求めました。病院当局も7:1の配置基準を目指す約束しましたが、今のままでは悪循環に陥るのではと心配。また、「急性期医療」ということで、市民病院としての治療は終了したから「退院」又は「転院」を言われ、行き場がなくて困っている患者さんの相談を受けることがよくある。市民病院と退院した患者の受け皿となる地域医療機関との連携や、在宅医療の充実が課題である。